

令和3年度（補正予算）

関係人口創出・拡大のための対流促進事業 （中間支援組織の提案型モデル事業）

事業の実施結果 （概要）

団体名	株式会社さとゆめ
事業名	オンライン×リアルで越境し、地域課題の解決につながるプロジェクトを創る関係人口創出

- 現職を続けながら地域に関わり続けるためには、プロジェクトを通じた貢献と成長機会が必要であるとの仮説のもと、地域課題を題材にしたローカルビジネスの創出に、都市部×地域人材の越境チームで取り組んだ。
- 全8回のプログラムを通じ、課題解決にあたっての当事者意識醸成と実際に動くチームの構築、事業計画の策定を行い、プログラム終了後もチームが継続的に地域に関わり続ける基盤を構築した。

主な活動内容

山形県河北町・滋賀県長浜市でのローカルビジネス創出に向けたワークショップの実施

- 全8回のワークショップを通じ、地域課題の理解促進と課題解決につながる事業計画の策定を行った。
 - ①都市部×地域人材による越境チームの構築(8月)
 - ②現地フィールドワークを通じた課題理解(9月)
 - ③現地フィールドワークを通じた課題理解(9月)
 - ④大卒の事業アイデアを地域側へプレゼン(10月)
 - ⑤地域側からのフィードバック及び、実現に向けた整理(10月)
 - ⑥事業計画の精緻化～個々人の地域との関わり明確化～(10月)
 - ⑦事業計画の精緻化～予算、サービス設計の具体化～(11月)
 - ⑧ラップアップ～事業開始までのロードマップ確定、実践へ～(11月)

※各地域12名ずつの参加者でワークショップを開催

※②③⑤がオフライン実施、残りはオンライン実施

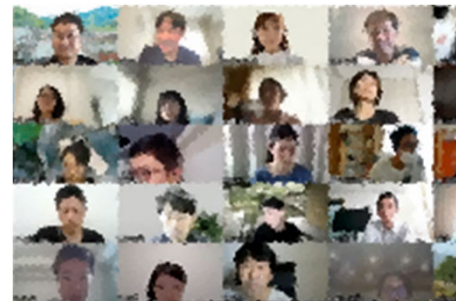
※プログラム以外で、チーム単位で自発的に打合せなどを実施



地域の方との座談会



課題となっている現地の視察



オンラインで地域を越え、ディスカッション

主な成果

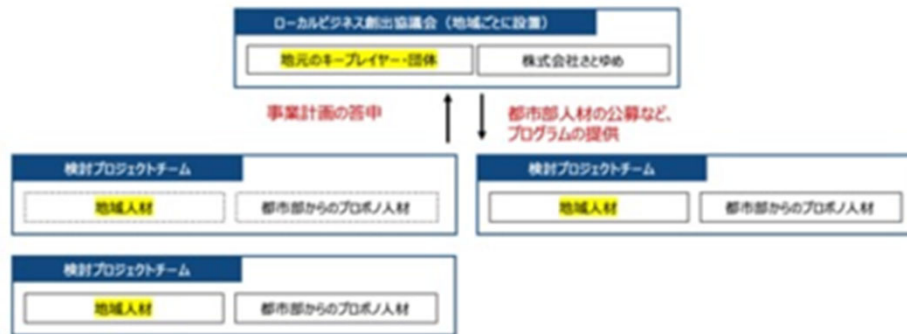
1. 参加者や地域の声

- 地域課題への解像度の高まりと、本気で地域を良くしようとしている人との出会いを通じ、自分自身も何かできることで貢献したくなった。(都市部参加者の声)
- 地域課題に、これだけ多くの人向き合ってくれること自体が奇跡。同じ立場にたって考えてくれたり外からの視点でアイデアを出してもらえて大変刺激になった。(地域参加者の声)

2. 事業を通じて得られた気づきや知見

- 地域で事業を立ち上げるという明確な関わり方を提示したことで、ビジネスセクターで事業開発を行いたい人材を地域に送客することができた。
- 現地フィールドワークを通じて課題感や創りたい地域の未来の共有ができたことで、事業プランを磨き上げる部分はオンラインで十分に建設的な議論ができ、物理的な距離を克服できた。

事業実施体制・関係機関



団体名	役割
地域商社かほくらし社	地域課題、人材のコーディネーション、河北町(行政)との調整
河北町役場	参加者からの事業提案に対するフィードバック、地域フィールドワークへの協力
長浜市役場	参加者からの事業提案に対するフィードバック
ながはま森林マツチングセンター	地域課題、人材のコーディネーション、長浜市(行政)との調整
株式会社さとゆめ	都市部人材のリクルーティング、プログラム運営、各チームへの伴走支援

グリーン分野に関する取組状況

- 長浜市では、森林資源を活用したローカルビジネスの創出を企画し、遊休地として人の手が入らずに荒れていく森に、どうやって新たな人の流れを生み出すのかという課題に対して参加者とアイデアを検討していった。
- 森林の遊休地を活用したプレイパーク事業、森資源を活用したプロダクト開発が提案され、令和5年度に実証実験を行い課題解決を目指していく。



次年度以降の事業展開

- 行政向けの営業を実施し、実施希望の地域と調整中。
└既に8自治体と実現に向けた意見交換などを実施。
- 都市部から地域課題に関わりたい人材コミュニティの形成。
└オンラインイベントを6回実施し、地域課題や事業創出に関わりたい母集団を形成し、プロジェクトへのコンバージョンを目指していく。
- 実施した地域でのプロジェクト支援を継続し、事業が自走する状態へつなげる。
└事業立ち上げの資金調達やプロモーションなどの支援を実施予定。
- 地方創生やSDGs達成に貢献したい企業との連携を模索し、社員の派遣や研修などの位置づけで連携していけないかを確認。

【次年度事業スケジュール】

2023年3~5月
オンラインイベントで参加候補者の獲得
実施地域との調整

2023年6月
新たな3地域でプログラム実施

2023年9月
新たな3地域でプログラム実施

2023年12月
新たな3地域でプログラム実施

年間9地域での実施を行い、連続的にローカルビジネス及び関係人口の創出を行う。

事業の収支計画

事業収入

- 実施自治体 行政委託費4,500万円
- 参加者からのプログラム費150万円
- ※1自治体500万円でプログラム実施想定
- ※参加者からは一律5万円の受講費を想定

事業支出

- 人件費 3,000万円
- 旅費交通費 1,500万円

自立・自走化にあたっての課題

安定的な実施地域を獲得していくための営業戦略

- 創出されたローカルビジネス及び関係人口の実績を発信していくイベントや媒体などの整備を行っていく。

プロジェクトチームに対する伴走支援の効率化

- 提案される事業ごとにビジネスモデルが異なるために、資金調達やサービス・プロダクト開発の進め方を統一しにくく、オーダーメイドの支援になっていた部分がある。
- 共通して効率化できる方法を検討し、より多くの事業立ち上げに携わることを目指していく。